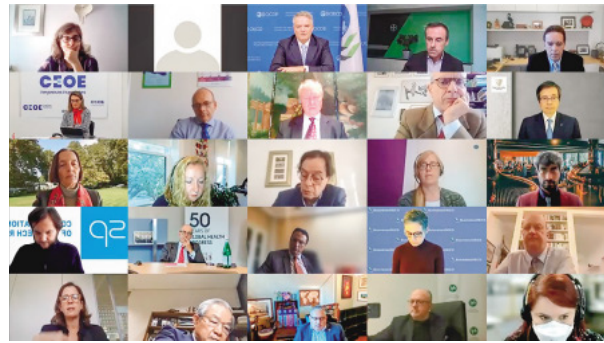


Column 国際協調の時代におけるOECD・BIACの活動



マティアス・コーマン OECD 事務総長とのBIAC意見交換会 (2021年10月) 提供:BIAC

ね、経済界の懸念等を強く訴えてきた。そのBIACは、OECD同様、パリに本部を置き、OECD加盟38カ国を代表する46経済団体で構成されており、経団連はその1つである。近年では、OECDからの諮問に答えるだけでなく、G20各国・地域の民間経済界によるビジネスサミット(B20)の政策提言の策定プロセスにも「ネットワーク・パートナー」として関与している。OECDの幅広い活動に対応すべく、BIACでは政策分野ごとに約30の「ポリシーグループ」を組織している。

日本企業・団体等の関係者もグループの一員として、本業の傍ら、時に数百ページ

「頼りになる」シンクタンクOECD

OECDは、自由、民主主義、法の支配、人権、市場経済といった基本的な価値観を共有し、志を同じくする(like-minded)国々からなる国際機関である。本部をパリに置き、1961年に欧米20カ国で結成されて以降、現在は先進38カ国が加盟している。OECDが扱うテーマは広い。税制以外にも、設立当初から取り組む経済政策、貿

2021年10月、世界のGDPの90%以上を占める136カ国・地域が国際課税に関する新たなルールに合意した。主な内容は、インターネットを介した取引の活発化に対応した「デジタル課税の導入」と、各国による法人税の引き下げ競争の歯止めを意図する「15%の最低法人税率の設定」である。中でも物理的な「恒久的施設」がなくとも課税するという新たな原則の導入は、「約100年ぶりの大改革」とも評される。ルールの策定を求めてきたG20首脳は、今回の政治的合意を「より安定的で公正な国際課税制度を確立する歴史的な成果」とたたえている。

この合意の立役者の1人は、原案を作成するとともに、各国政府等との調整を担った経済協力開発機構(OECD)である。また、議論の過程でOECDに対する経済界の公式諮問機関BIAC(Business at OECD)が企業活動の実態を踏まえたインプットを精力的に行ったことも見逃せない。

国際協調を演出する「名脇役」としてのOECD・BIAC

コロナ禍を乗り越えるのと同時に、気候変動、デジタル革新をはじめとする社会・経済投資、開発援助に加えて、科学技術、環境エネルギー、デジタル等である。各国の課題や経験の共有、客観的なデータの提供を通じて「先進国標準」を形成してきた。具体的には、「外国公務員贈賄防止条約」「多国籍企業行動指針」「コーポレート・ガバナンス原則」「プライバシー保護と個人データの国際流通についての指針」「公的輸出信用アレンジメント」等が挙げられる。いずれも企業の国際的な活動にとって重要な指針を提供している。

この他にも、近年はアジアなどの非加盟国にも個別に、または東南アジア地域向けのプログラム等を通じて積極的にアウトリーチするとともに、WTO、UNCTAD、ILOといった他の国際フォーラムとも共働・連携している。とりわけ、「国際経済協定の第1のフォーラム」と位置付けられるG20において議論されるテーマについて調査・分析を行うことで国際協調を支えていることは、「頼りになる」シンクタンクとしての面目躍如と言ってよいだろう。

企業の声が届けるBIAC

そのような「シンクタンク」としてのOECDに対して、文献や統計数字からだけでは分からないビジネスの実態を企業の生の声として届けているのがBIACである。BIACの存在によって「シンクタンク」の成果が抽象的で現実離れしたものでな

にも及ぶ英文資料に目を通し、BIACのコメント作成に参加している。また、OECDやBIACが主催する会議において、我が国経済界の意見を表明しており、2020年度はオンラインを含む合計140以上の会合に日本企業・団体等が参加した。コロナのもとでオンライン会合が増えたことは、パリから距離のある日本にとってはプラスに働いている。

こうしたBIAC活動と経団連活動のハイラインとなっているのがOECD諮問委員会であり、その活動は委員企業・団体の会費で支えられている。稲垣精二OECD諮問委員長(第一生命ホールディングス社長)は、BIAC副会長を務めており、BIAC活動の基本戦略の決定に関わるとともに、OECD閣僚理事会で経済界を代表して発言するなど、公式・非公式の場でOECD加盟国政府首脳や大使、OECD事務局幹部と直接対話している。また、国内においては、OECDやBIACが取り組む重要課題に対する理解を深めるとともに日本経済界としての対応を検討すべく、OECD、BIACや日本政府の関係者等を招いた会合を開催している。

冒頭の国際課税に関する検討でも、BIACは、新たな課税制度が産業の発展を阻害することがないよう、OECDでの公聴会や非公式ワーキング・グループといった場でOECDや各国政府関係者と対話を重

く、現実の問題解決につながるものになっている。

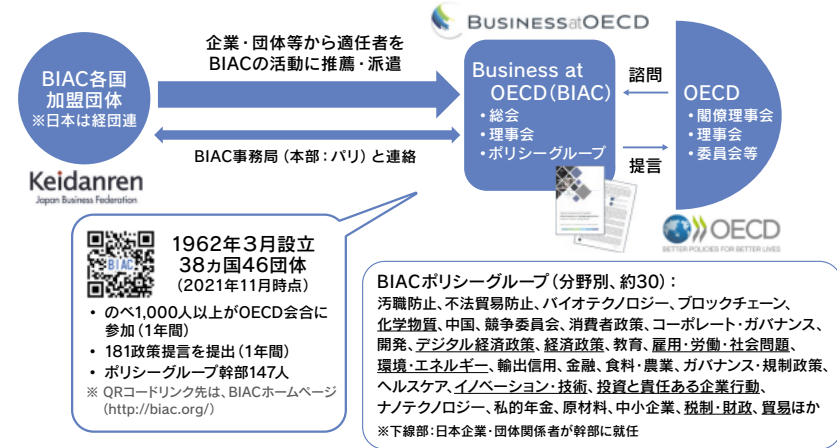
「国際経済本部」

いまこそ、OECDとBIACの力が求められる。

図表2 最近のBIAC政策提言例

- ・ポストコロナ下でのOECDの貿易分野の取り組みに関する優先課題 (2021年10月、BIAC貿易委員会)
- ・OECD閣僚理事会第2部への提言 (2021年10月)
- ・OECD多国籍企業行動指針の現状評価に対するコメント (2021年9月、BIAC投資と責任ある企業行動委員会)
- ・信頼性あるガバナンスアクセス原則の策定に関する提言 (2021年6月、BIACデジタル経済政策委員会)
- ・BIAC経済政策サーベイ2021年版 (2021年5月)
- ・OECD閣僚理事会第1部への提言 (2021年5月)
- ・BIACとしての10の優先課題 (2021年4月)
- ・電子化に伴う課税上の課題に係るOECD公開諮問文書に対するコメント (2020年12月、BIAC税制・財政委員会)
- ・サプライチェーンの強靱化に関する提言 (2020年11月、BIAC貿易委員会)

図表1 OECD・BIAC・経団連の関係



(注)OECD設立60周年ビジョン・ステートメントでは、「OECDは、政策立案者のための『頼りになる』学際的なシンクタンクとして、より広範な政策議論のための活発かつ革新的なフォーラムを提供する」(As the "go-to" multidisciplinary think tank for policymakers, the OECD offers stimulating and innovative fora for wider policy debate.)と言及